

# 「危機と戦う！セーフティネット政策勉強会」の議員連盟化 と今後の検討課題について

世話人 早川 忠孝  
奥野 信亮  
片山さつき  
事務局 牧原 秀樹

本勉強会は、設立総会以降、派遣問題やそもそもの雇用を支える製造業への経営支援について、ヒアリングを行い、現場訪問（2月17日）も予定しております。

中西輝政京大教授からも「製造業派遣について、両にらみの議論ができるのは自民党だけなので、大いにやった方がいい」とのご声援を頂いております。

1月末に全国規模のハウスメーカー「富士ハウス」が「破産」の型で倒産し、建築工事請負契約の途中で、出来高以上に前渡金や中間金を支払い、その8～9割が戻って来ないといった被害が大量発生しています。

宅建業法には、一定以上の前渡金等をとる場合に第三者保証等の保全を義務づける規定がありますが、建築工事請負には、そのような法的なセーフティネットはなく、完成保証制度の加入率も非常に低くなっています。

金融機関の融資姿勢によっては、今後も類似のケースが起こりうる経済情勢です。従って、この点も検討課題に加えさせて頂きたいと存じます。

また、本政策勉強会は、現に46名にご加入いただいておりますので、名称を「議員連盟」に改めていただきたいと思います。

以上について、何かご意見がございましたら、世話人・事務局までお申し出下さい。何卒宜しくお取りはからの程お願い申し上げます。